

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,141	流 動 負 債	3,381
現金及び預金	725	支払手形	635
受取手形	1,678	買掛金	767
売掛金	3,024	一年以内返済予定の長期借入金	528
商 品	75	未 払 金	514
製 品	673	未払法人税等	440
原 材 料	286	未払消費税等	39
仕 掛 品	451	設備支払手形	427
貯 蔵 品	83	そ の 他	28
繰延税金資産	31	固 定 負 債	1,191
そ の 他	116	長期借入金	283
貸倒引当金	3	退職給付引当金	633
固 定 資 産	10,540	役員退職慰労引当金	253
有 形 固 定 資 産	7,936	そ の 他	20
建 物	2,777	負 債 合 計	4,573
構 築 物	509	(資 本 の 部)	
機 械 及 び 装 置	3,048	資 本 金	3,180
車 両 及 び 運 搬 具	25	資 本 剰 余 金	3,288
工 具 器 具 及 び 備 品	383	資 本 準 備 金	3,288
土 地	813	利 益 剰 余 金	6,550
建 設 仮 勘 定	378	利 益 準 備 金	205
無 形 固 定 資 産	19	任 意 積 立 金	4,913
投 資 其 他 の 資 産	2,584	特 別 償 却 準 備 金	13
投 資 有 価 証 券	395	別 途 積 立 金	4,900
子 会 社 株 式	1,612	当 期 未 処 分 利 益	1,432
繰 延 税 金 資 産	341	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	89
そ の 他	278	自 己 株 式	0
貸 倒 引 当 金	43	資 本 合 計	13,109
資 産 合 計	17,682	負 債 及 び 資 本 合 計	17,682

損益計算書

〔自平成17年4月1日
至平成18年3月31日〕

(単位:百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	売上高	15,940	
		売上原価	10,362	
		売上総利益	5,577	
		販売費及び一般管理費	3,432	
	営業利益		2,145	
	営業外損益の部	営業外収益		142
		受取利息及び配当金	19	
		受取賃貸料	36	
		為替差益	29	
		雑収入	58	
営業外費用		27		
支払利息	26			
雑損失	0			
経常利益		2,260		
特別損益の部	特別利益		0	
	固定資産売却益	0		
	特別損失		169	
	固定資産廃棄損	147		
	固定資産売却損	15		
会員権評価損	6			
税引前当期純利益		2,092		
法人税、住民税及び事業税		852		
法人税等調整額		21		
当期純利益		1,217		
前期繰越利益		374		
中間配当額		159		
当期末処分利益		1,432		

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法によっています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機 械 及 び 装 置

定額法によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。

少 額 減 価 償 却 資 産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)にもとづく定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。 なお、当役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	通貨スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金
ヘッジ方針	外貨建長期借入金の為替変動リスクをヘッジしていません。
ヘッジ有効性評価の方法	相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価していません。 ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。
(8) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっています。

2. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,445 百万円	
(2) 保証債務		
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD		外貨額
の金融機関からの借入に対する保証債務	3,291 百万円 (45,362 千 S \$)	
(3) 担保に供している資産		
子会社株式	802 百万円	
上記のほか以下の資産を物上保証として担保に供しています。		
有形固定資産	2,150 百万円	
(4) 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	16 百万円	
長期金銭債権	137 百万円	
短期金銭債務	638 百万円	
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、車両及び運搬具、工具器具及び備品があります。		
(6) 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	89 百万円	

4. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高		
売上高	3 百万円	
売上原価	3,615 百万円	
販売費及び一般管理費	1,944 百万円	
営業外収益	43 百万円	
(2) 1株当たり当期純利益	99 円 02 銭	

(備考) 記載金額については、記載金額単位未満の端数を切り捨てて表示しています。